

# 経済日誌 (9.1~9.30)

## 国内外

### 9.1◇米、対中関税第4弾発動

トランプ米政権は、中国からの輸入品1,100億ドル（約12兆円）分に15%を上乗せする制裁関税「第4弾」を発動した。中国も同時に750億ドル（約8兆円）規模の米国製品に5~10%の追加関税を課す報復措置を発動しており、米中の貿易戦争は一段と深刻な状況に陥った。

### 9.12◇ヤフー、ZOZOを買収

ヤフーは、衣料品通販サイト「ゾゾタウン」を運営するZOZOを買収すると発表した。株式公開買い付け（TOB）を実施し、過半数の株式取得を目指す。買収額は4千億円規模になる見込み。ネット通販事業を強化し、米アマゾン・ドット・コムや楽天に対抗する。

### 9.13◇ゆうちょ銀、投信不適切販売

ゆうちょ銀行は、高齢者への投資信託の販売で、社内規定に反して健康状態や商品の理解度の確認を怠った契約が2018年度に1万9,591件あったと発表した。投信を購入した全高齢者約23万5,000人に、契約に問題がなかったかを確認する。郵政グループの金融商品販売で問題が相次いでいる。

### 9.26◇424病院、再編必要

厚生労働省は、全国1,455の公立病院や日本赤十字社などの公的病院のうち、手術などの診療実績が少なく、再編・統合の検討が必要と判断した424の病院名を公表した。入院医療を効率化し、高齢化により膨張する医療費を抑制する狙い。来年9月までに各病院に結論を出すよう求める。

## 県内

### 9.1◇秋田火力3号機廃止

東北電力は、秋田火力発電所（秋田市飯島）3号機（出力35万キロワット）を廃止した。1974年の運転開始から45年が経過し、老朽化や新しい火力発電所の開発などを考慮した。残る2基のうち、2号機は2020年3月末に長期計画停止に、4号機も将来的に廃止する方向。

### 9.10◇あきたこまち、1万3,300円

J A全農あきたは、今年産米の「J A概算金」（全農あきたが各J Aに支払う仮渡し金）を決めた。主食用米の主力品種「あきたこまち」（60キロ、1等米）は前年同期比200円増の1万3,300円で、5年連続の引き上げとなった。過去10年では2012年産に次いで2番目に高い。

### 9.15◇100歳以上、最多の669人

県のまとめによると、県内で100歳以上の人口は669人（女性589人、男性80人）となり、過去最高となったことがわかった。人口に占める65歳以上の割合を示す「高齢化率」も前年から0.8ポイント上昇した37.1%となり、記録が残る1975年度以降では最高となっている。

### 9.19◇秋田市の商業地価、26年ぶり上昇

県は土地取引の指標となる基準地価（7月1日時点）を公表した。住宅地や商業地などを含む全用途の1平方メートル当たりの平均価格は1万6,400円と22年連続で下落となったが、秋田市では商業地が26年ぶりに上昇に転じた。秋田市と他の地域との二極化が進んでいる。